

1.事業名	公立保育所等給食用食材価格高騰対策事業			
2.担当部署	市民生活部			
3.事業の目的	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による食材購入費の上昇など、給食実施への影響を抑えるため、私立保育所に対し助成金を交付し、給食の質の確保及び給食費の保護者負担の軽減を図る。			
4.事業の概要	公立保育所及び認定こども園の給食用食材購入費の令和5年度に見込まれる価格上昇分を市が負担する。			
5.事業対象	市内公立保育所等の児童及び保護者			
6.事業期間	事業始期	令和5年4月	事業終期	令和5年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	4,378千円	決算額 … B	7,047千円
	執行率 (B/A)	160.96%	Bのうち 交付金充当額	4,378千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	給食の質の確保及び給食費の保護者負担額の軽減が図られた。 【対象施設】 認可保育所 3施設、認定こども園 1施設 計 4施設			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			